

# 鎌倉市公共施設再編計画の見直しの方向性について

## 再編計画の目的

- ◆鎌倉の魅力を継承しつつ、次世代に過大な負担を残さない
- ◆新しい時代に合った価値を提供できるよう公共施設のあり方を見直す

## 見直しの目標

- ◇実効性を持たせた再編方針・再編内容の作成
- ◇市民合意の形成／策定プロセスにおける周知と意見の吸い上げ

## 見直しのポイント

- ◇公共施設のあり方の検討
- ◇施設配置の考え方の検討
- ◇学校を中心とした複合化・集約化の検討
- ◇再編目標の再設定

## 現計画

- ・新しい時代にあった価値を提供できるよう公共施設のあり方を見直す (P1)
- ・施設と機能の分離を行ったうえで、必要な公共施設、公共サービスを検討する。(P82)
  - ▶ 対象者や内容を限定しないサービスの提供 (P87)
  - ・公共施設以外でのサービス提供 (P89)

## 見直しの視点

## ◇施設（建物）のあり方

まちづくり、防災、地域コミュニティ・居場所、地域福祉の視点からあり方を検討する。

- ・まちづくり面からの検討 →施設特性や地域特性を考慮し、施設の配置を検討する
- ・防災面からの検討 →小学校の避難所／行政Cを中心とした地域防災との連携
- ・地域コミュニティ・居場所／地域福祉面からの検討  
→支所地域支援の継続、多世代交流による地域福祉の醸成

## ◇公共サービスのあり方

- ・施設にこだわらないサービスの提供
- ・IT・DXによる利便性の向上 →窓口機能の集約化／床面積の縮減
- ・民間施設・機能の利用（床を借りる、民営化、サービス利用）

## 現計画

- ・ 5つの行政地域にとらわれない、相互に関連する施設の立地環境も考慮した公共施設の適切な配置を行う。(P83)
- ・ それぞれのサービスの内容を踏まえ、サービスの提供箇所数と配置の見直しにより、公共サービスの提供箇所を16の「小学校区レベル」、5つの「行政地域レベル」、「全市レベル」に整理し、公共施設全体の最適化を図ります。(P90)

## 見直しの視点

- ◇ 施設の特性を踏まえた、「小学校区レベル」、「行政地域レベル」、「全市レベル」での施設配置の最適化を図る。
- ◇ 5地域の特性等を考慮した、地域ごとの施設配置を検討する
  - ・ 地域ごとの将来像を示しながら検討を進めることで、市民の理解のしやすさ、計画のわかりやすさにつながる
  - ・ 人口推計、年齢構成、施設面積（全体、1人当たり）、避難所のアクセス等を整理し、地域特性に合わせた配置を検討する
  - ・ 民間施設の配置なども考慮しながら機能分布を検討する

## 現計画

- ・学校を拠点とし、学校機能を損なわないための工夫や配慮を行いながら、地域の特性を踏まえた再編、複合化を検討する。（P83）
- ・各地域の小中学校から『地域拠点校』1校を選定し、建替え等にあわせて、教育環境の維持向上や安全性等に配慮したうえで、学校用地を活用した複合化を進めます。（P91）

【地域拠点校】学校教育施設との管理区分を明確に分離した上で、近隣の子育て関連施設、老人福祉、図書館、支所（地域活動支援）、生涯学習等の機能を集約し、地域コミュニティの拠点としてのサービス向上を図る。

## 見直しの視点

### ◇学校における、地域との共創空間の創出の考え方と連携した複合化

- ・学校を中心に、更新時期が重なる施設どうしでの複合化を進め、地域拠点校にこだわらず、より柔軟な施設再編を進める →地域拠点校の考え方の見直し（縮小・廃止）
- ・小学校区での分散的な機能配置の考え方にシフトしていく
  - 地域コミュニティ・居場所の創出へつながる
  - 避難所となる学校の機能向上により、地域力の強化にもつながる

## 現計画

- 平成26年度の当初計画策定時の目標を踏襲し、公共施設の更新コストを50%削減することを目標としている。(P84)

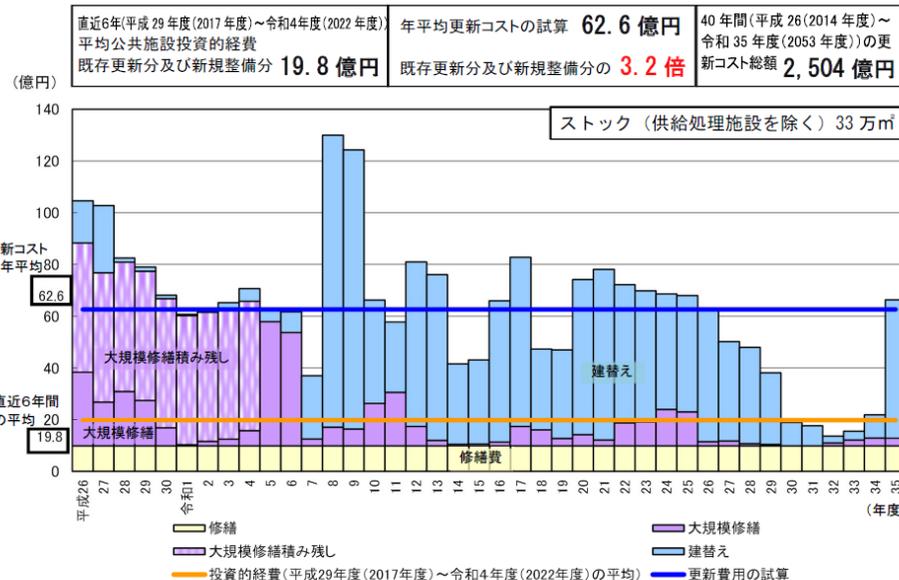
年平均更新コストの試算 約62.6億円

50%削減後の更新コスト 約31.3億円

- 施設面積について、1人当たりの平均延床面積の削減を図ることとしている。(P84)

## 【将来の更新コスト試算】

今後40年間に必要な更新コストは、約2,504億円(年平均約62.6億円)となります。



図表 公共施設(建築物)の将来の更新コスト試算(平成26年度(2014年度)を基準として試算)

## 見直しの視点

## ◇再編目標の再設定

- 施設コスト50%削減の見直し
  - ⇔床面積、1人当たり床面積、更新コストなど、改めて目標値を検討する
- 残りの計画期間28年間で更新等しなければいけない施設の方針等を示していく

## 長寿命化の推進

- ・ 現在、建物の耐用年数は60年としている。
  - ・ 学校整備計画（令和6年3月策定）では、耐用年数を、長寿命化を実施した学校は80年以上施設を維持し、そうでない場合は70年を目安に建替える計画としている。
- ➡学校以外の施設においても、適切な維持管理、大規模改修により長寿命化の推進を図り、耐用年数を70年～80年以上に延命し、できるだけ長く使うことを検討する

## 公的不動産利活用推進方針の組み込み

- ◇鎌倉市公的不動産利活用推進方針は、未利用となっている公的不動産の利活用を積極的に推進することを目的として、主な公的不動産の利活用方針を定めている。
- ・ その主な施策は、  
深沢地域整備事業用地（進行中）、市役所所在地（両輪体制へ）、  
扇湖山荘（進行中）、資生堂跡地（完了）、梶原四丁目用地（検討中）となっている。
  - ・ その他の公的不動産（旧村上邸、旧今井邸跡地など）も進捗が図られている状況である。
- ◇再編計画では、遊休・余剰資産の賃貸・売却等による再編の事業費の捻出するとしている。
- ➡これらのことを勘案し、今回の見直しで、利活用推進方針を再編計画に組み込むこととする。

## 庁内検討体制の見直し

- これまで、公共施設再編計画に係る事前協議制度を設定し、関係部局間の連携を図ってきたが、総合管理計画及び再編計画に関する会議体を新たに設置し、既存の社会基盤施設マネジメント計画に関する会議体と連携することで、推進体制の強化を図る。

### ① 鎌倉市公共施設等総合管理計画推進協議会（案）

- 公共施設等総合管理計画の推進・進行管理を行う組織として、副市長を会長に、部長級で構成する。
- 公共施設再編、インフラマネジメントそれぞれの推進会議のうち、特に重要なものの審議等を行う。

### ② 公共施設再編計画推進会議（仮）

- 所管部長を会長、各施設所管課長等を委員として構成する。
- 公共施設再編計画の推進、PPP/PFIの推進等を行う。

### ③ 部会

- 個別事業について、必要に応じて、部会を設置する。

社会基盤施設マネジメント  
計画推進会議  
(既設)

個別施設計画部会  
(既設)